

令和3年度 事務事業評価シート（1）

[令和2年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	多様な人材の雇用支援事業			事業番号	015-051
担当部署名	産業振興	局	商工労働	部	雇用推進
					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ~Attractive~	施策	(8) 女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍	
			有	取組の方向性	②多様な人材が活躍できる環境整備の推進			
		寄与するKPI	有・無	指標名	女性の就業率			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も	ターゲット	8.5	
			有	取組	ダイバーシティ経営、ワーク・ライフ・バランスの普及促進			
		寄与するKPI	有・無	指標名	女性の就業率			
		有	現状値	49.8%(2019年度)	目標値	55.0%(2025年度)		
		有	現状値	49.8%(2019年度)	目標値	53.0%(2023年)		
2	関連計画	堺市産業振興アクションプラン						
3	事業開始年度	平成 ー 年度	点検年度	令和 7 年度				
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	雇用対策法、女性活躍推進法、堺市女性雇用促進等職場環境整備支援補助金交付要綱、障害者の雇用の促進等に関する法律、堺市障害者雇用貢献企業認定制度実施要項、堺市障害者雇用推進奨励金交付要綱						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市内事業所、勤労者、求職者
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	人口減少、高齢化が進む中、ワーク・ライフ・バランス、女性の活躍推進の実現、障害者、外国人材、高齢者雇用等による多様な働き方を推進するとともに、労働者一人ひとりのニーズに対応した働き方ができる環境づくりを進めることを目的とする。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	<ul style="list-style-type: none"> ①外国人材雇用支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・留学生採用に積極的な市内企業と留学生とのネットワーク構築を支援 ②女性の活躍推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ダイバーシティ経営の考え方の理解促進、両立支援のための助成金活用に関するセミナーを実施 ・女性の職域拡大のための施設整備への補助（女性雇用促進等職場環境整備支援事業） ③障害者雇用推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・積極的に障害者雇用に取り組む企業を「堺市障害者雇用貢献企業」として認定 ・企業向け障害者雇用促進セミナーや障害者就職面接会の実施 ④高齢者雇用推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者雇用管理セミナー等の実施
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	森興産株式会社
10	公民連携・協働事業	

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標	点検年度
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和7年度	
11 女性雇用促進等職場環境整備支援事業実施事業所の女性常用雇用労働者の新規雇用計画達成社数	社	目標値	10	3	5		5
		実績値	5	3			
		達成率	50%	100%			
当該指標を選定した理由		基本計画等のKPIの寄与に関連する指標であるため					
目標値の設定根拠・算出方法		女性雇用促進等職場環境整備支援事業補助金交付決定企業数の全社が達成することを目標とする					
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標		
			令和元年度	令和2年度	令和3年度		
12 女性雇用促進等職場環境整備支援事業補助金交付決定社数	社	目標値	7	10	5		
		実績値	10	3			
		達成率	143%	30%			
当該指標を選定した理由		基本計画等のKPIの寄与に関連する指標であるため					
目標値の設定根拠・算出方法		予算額に準じて定める					

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	多様な人材の雇用支援事業	事業番号	015-051
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

(単位：千円)

事業費 (a)	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
	決算	決算	予算	決算	予算
13 財源内訳	14,462	12,599	13,135	6,435	8,721
国支出金	5,021	2,746			
府支出金					
市債					
その他 ()					
受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源	9,441	9,853	13,135	6,435	8,721
14 人件費 (b)	7,380	8,100	7,380	7,380	6,970
15 年間経費(c)=(a)+(b)	21,842	20,699	20,515	13,815	15,691

事業費の内訳

(単位：千円)

事業費内訳	項目	年度		事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
		R2	決算				R2	決算		
16	外国人材雇用支援事業 (委託料、報酬)	R2	決算	991	991	消耗品費	R2	決算	0	0
		R3	予算	782	782		R3	予算	56	56
	堺市女性雇用促進等職場環境整備支援事業補助金	R2	決算	733	733	印刷製本費	R2	決算	60	60
		R3	予算	2,700	2,700		R3	予算	101	101
	ダイバーシティ経営戦略セミナー委託料	R2	決算	297	297	通信運搬費	R2	決算	118	118
		R3	予算	500	500		R3	予算	0	0
	堺市障害者雇用貢献認定事業(奨励金)	R2	決算	4,050	4,050		R2	決算		
		R3	予算	4,200	4,200		R3	予算		
	高齢者・障害者雇用促進事業(会場設営委託料、報償費)	R2	決算	186	186		R2	決算		
		R3	予算	382	382		R3	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
		5	3
17 ① 女性雇用促進等職場環境整備支援事業実施事業所の女性常用雇用労働者の新規雇用計画達成社数	社	5	3
② 上記①にかかる年間経費	千円	7,312	1,054
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	1,462,400	351,333
備考 (算出についての説明等)			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 令和元年度と比較すると、女性雇用促進等職場環境整備支援事業補助金交付決定社数は減少（令和元年度 10社 ⇒ 令和2年度 3社）したが、交付決定した事業所の女性常用雇用労働者の新規雇用計画の達成率は増加した。（令和元年度 50% ⇒ 令和2年度 100%）
令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、補助金の申請企業数が少なかったことにより、年間経費が減少しているため、単位当たり経費も減少している。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19 ○基本計画等のKPIへの寄与にかかる取り組みについて
女性の活躍推進事業において、コロナ禍における多様な人材の活躍を促すダイバーシティマネジメントの必要性や課題、実践のポイントをテーマとした「ダイバーシティオンラインセミナー」や、就業機会の拡大や意欲・能力を十分に発揮できる職場環境を作ることをテーマとした「仕事と育児・介護・治療の両立支援助成金活用セミナー」、女性の職域拡大や働きやすい職場づくりを推進するために、職場における労働環境の改善に取り組む市内中小企業等に対して整備費用の一部を補助する「女性雇用促進等職場環境整備支援事業」を実施した。
とりわけ、女性雇用促進等職場環境整備支援事業については、補助金交付決定社数は減少したものの、交付決定した事業所の女性常用雇用労働者の新規雇用計画の達成率は100%となった。

○その他、事業目的の達成に向けての取り組みについて
・外国人材雇用支援事業では、外国人材の受入れに関する制度改正の内容をはじめ、採用や定着など外国人材雇用についての正しい理解を深めるための企業向けオンラインセミナーの実施や、日本で就職したい留学生と市内企業のオンライン交流会を実施した。留学生と企業の交流会は初の試みであったが、参加留学生へのアンケートにて、回答のあった26人全員がアンケートにて「大変良かった」「良かった」と回答があった。
・障害者雇用促進事業では、「堺市障害者雇用貢献企業認定制度」を引き続き実施し、認定企業数は前年度よりも5社増加し20社となった。また、ハローワークと共催で障害者面接会を実施し、障害者雇用の促進に取り組んだ。
・高齢者雇用推進事業では、高齢者雇用への一層の理解の増進や高齢者雇用確保措置の導入・改善に取り組んでいただくことを目的として、ハローワーク堺と共催で「高齢者・障害者雇用管理セミナー」を実施した。（令和2年度のみ障害者雇用管理セミナーと同時開催）